

## 維新は「身（＝実は民主主義と議会）を切る改革」で非自民層から集票

### —立憲民主は「リベラル中道」の改革で、対抗アピールできるか？

#### 【修正版レジュメ】

2022年4月25日衆議院議員会館にて講義 立命館大学名誉教授・特別任用教授（法学部；政治学） 村上弘

#### ＜おもな参考文献＞

エリカ・フランツ『権威主義 — 独裁政治の歴史と変貌』2021年、白水社、とくに6章

「「躍進の維新」と「惨敗の立憲民主」の決定的な差」『VOICE』インターネット

\* 躍進、惨敗という表現は誇張されて不正確だが、内容は参考になる。

村上弘「2021年衆議院選挙と政党の宣伝」『立命館法学』2022年、インターネットも →本報告の中心

同「「大阪都構想」再否決 — 維新戦略の失敗とその後」2020年、インターネット

同『新版 日本政治ガイドブック』法律文化社、2018年

★選挙公報を熟読し、維新の宣伝方法を研究し、立憲の宣伝の弱さを改善する。たとえば、2021年の

神奈川県各選挙管理委員会「衆議院比例代表選出議員選挙 南関東選挙区 選挙公報」

最近の地方選挙で維新候補が多く得票した事例（町田市長、京都府議会北区補欠選挙など）

→維新の宣伝技術が分かる。ただ、維新が他党に差を付けるのは、「議員数削減、知事・市長の退職金削減」だけのようでもあるので、それに魅かれて投票するような有権者に考え直してもらうよう宣伝すべきだが、限界もある。むしろ、それ以外の有権者・無党派層に、維新と違う立憲民主の「改革」や民主主義を訴え、投票に行ってもらい投票率を上げる宣伝も必要。

#### ＜この講義の要点＞

\* ご質問、ご感想があればどうぞ。

\* 図表は2022年論文からの抜粋→詳しい解説は論文で。 資料は、この報告のために作成。

維新への対抗宣伝とは、

A 維新を批判する：

「身を切る改革」の検証チームを作り、節約額を質問した試算し、例えば民主党政権の事業仕分けの節約額と比較する。他方でそれが、議会の多様性を弱め「民主主義を切る」デメリットを論じる and

B 下の維新の特殊技術も参考にして、立憲の宣伝のアピール力を飛躍的に高める：

1. インパクトがあり、他の党と差を付けられるスローガン。
2. これまでの政策実績を、（たとえ少数でも）繰り返し宣伝し、記憶してもらう。
3. 公約のうち1~2つについては、数行使って詳しく説明し、リアル感を高める。

①民主党政権のときに、いくつかの分野で、国民のための改革を実行した事実を、もっと宣伝すべきだ。

②立憲民主党は、保守とは違う「リベラル中道」の理念に立つからこそ、自民党安倍・菅政権の横暴を批判し、自由と多様性のある民主主義を守ってきた。政治は批判だけでは困るが、批判がないのはもっと危ない。リベラル勢力が衰弱した事例は、1930年代の日本、近年のロシア。

③維新の「身を切る改革」には、国会議員3割削減で得られる財源が国民1人当たりいくらなのか、説明を求めべきだ。答えはたぶん数百円で、公共サービスには役立たない。むしろ「民主主義を切る」（議員の多様性、議会の審議能力を引き下げる）デメリットが、深刻だ。維新の改憲案も、危険な項目を含むことに注目（緊急事態での大幅な人権制限、一般の裁判所が合憲・違憲の判断ができなくなるかもしれない憲法裁判所制度）。

④立憲民主党は、ロシアのウクライナ侵略戦争を直視し、核武装や敵基地攻撃ではなく、対ミサイル防衛の充実で専守防衛を強化すると訴える。

⑤共産党などと

の協力（「共闘」）は支持層以外には古めかしく強すぎる）は、自民3割強、公明1割強、維新1割以上の得票率に対抗するために不可欠で、効果も大きい。リベラル中道政党と中道左派（左派）政党は当然違うので、政策の一致は可能な範囲でよい。むしろ、民主主義を守る、カジノ反対、「一方的改憲」を図る維新・自民などの3分の2議席を止めるなど共通の目標で一致しそれを宣伝する。

⑥維新の巧みな宣伝技術も参考にしつつ、支持層だけではなく、広く有権者に注目されるスローガンと重点政策の詳しい説明を、

資料1 立憲民主と維新

	立憲民主党（民主党なども）	日本維新の会
理念	「リベラル」、「リベラル中道」など。ただし、一貫しているか。	松井市長「改革保守」（塩田潮『解剖日本維新の会』）
政治的立場	有権者が好きな「改革」を、あまり用いない？ 「政権交代」だけでは悪質な政権の場合以外、集票できないのでは。	「身を切る改革」「グレートリセット」「維新」（ただし「昭和維新」はかつての右翼用語だった）
成果 強さ	<p>&lt;民主党政権の「大改革」&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原発すべて停止の実験</li> <li>・太陽光・風力 発電などの買取制度</li> <li>・公立高校の無償化</li> <li>・非正規雇用への多少の安定化制度</li> <li>・道州制論の停止 + ( )</li> </ul> <p>(菅直人『民主党政権』など)</p> <p>&lt;野党として&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自民政権の権限乱用、特定検察官の定年延長提案を批判</li> <li>・安全保障法制などに反対し、批判的見解に地位を与える。</li> <li>・自民・維新の「一方的改憲」を止める（民主主義国では主要野党も賛成できる「合意型改憲」が常識）</li> <li>・日本からリベラル政党を消去しようとした、2017年の保守政治家の策略を止め、「多元的民主主義」を守る。</li> <li>・実現した政策提案 ( )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙に強い（とくに大阪と近畿）</li> <li>・メンバーへの統率力＝党内からの批判弱い（不安な点でもある）</li> </ul> <p>&lt;大阪府市での政権&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政支出の削減（統計を精査する必要があるが、おもに人件費を減らしたようで、賛否両論。）</li> <li>・大阪の経済成長（統計上は他の府県並み。円安による外国人観光や、維新以前の府市の都市整備事業の完成も原因）</li> <li>・私学無償化（他の府県も、所得制限付きなどで行っている）</li> <li>・大阪城公園などの商業施設化と活性化（京都市、神戸市なども適度に推進）</li> <li>・市大・府大の統合（市大のレベルを維持できるか？）</li> <li>・市営交通の民営化（東京都と違い、採算の悪いバスまで民営化）</li> </ul>
失敗 問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・得票率を2割から伸ばせない（維新による非自民票の吸収も一因）。</li> <li>・地方議員数を増やせない。候補者数を抑えている可能性も。</li> <li>・経済政策、安全保障政策で説得力を出せているか？</li> <li>・民主党時代の党内対立、「決められない政治」→2017年の民進党分裂で保守派議員が抜けてから対立は少なくなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権制限強化を含む改憲案（図表4）</li> <li>・議会軽視で、多様性のある民主主義を衰弱させる議員定数3割減の主張（図表5）</li> <li>・道州制＝府県廃止構想（コロナ感染症、地域振興で府県は大活躍）</li> <li>・大阪市廃止構想（いわゆる大阪都）</li> <li>・カジノ誘致、そのための沖合島での大阪万博のコスト膨張（ミラノ、ドバイ万博は内陸用地を活用）</li> <li>・批判者への個人攻撃</li> </ul>

関係者の意見を聞いてしっかり作っていく。

### A 立憲民主党 と 維新の会

自民党政権もいくつかの成果を取めたが、民主党や立憲民主党の政策上の成果、日本政治への貢献は、他の政党にはできない特筆すべきもので、維新の疑問も多い「成果」をはるかに上回っている。

それでも立憲への支持にかなり迫る票を、維新が獲得できるのは、まさに**政治的宣伝の技術の重要性**を物語っているといえよう。

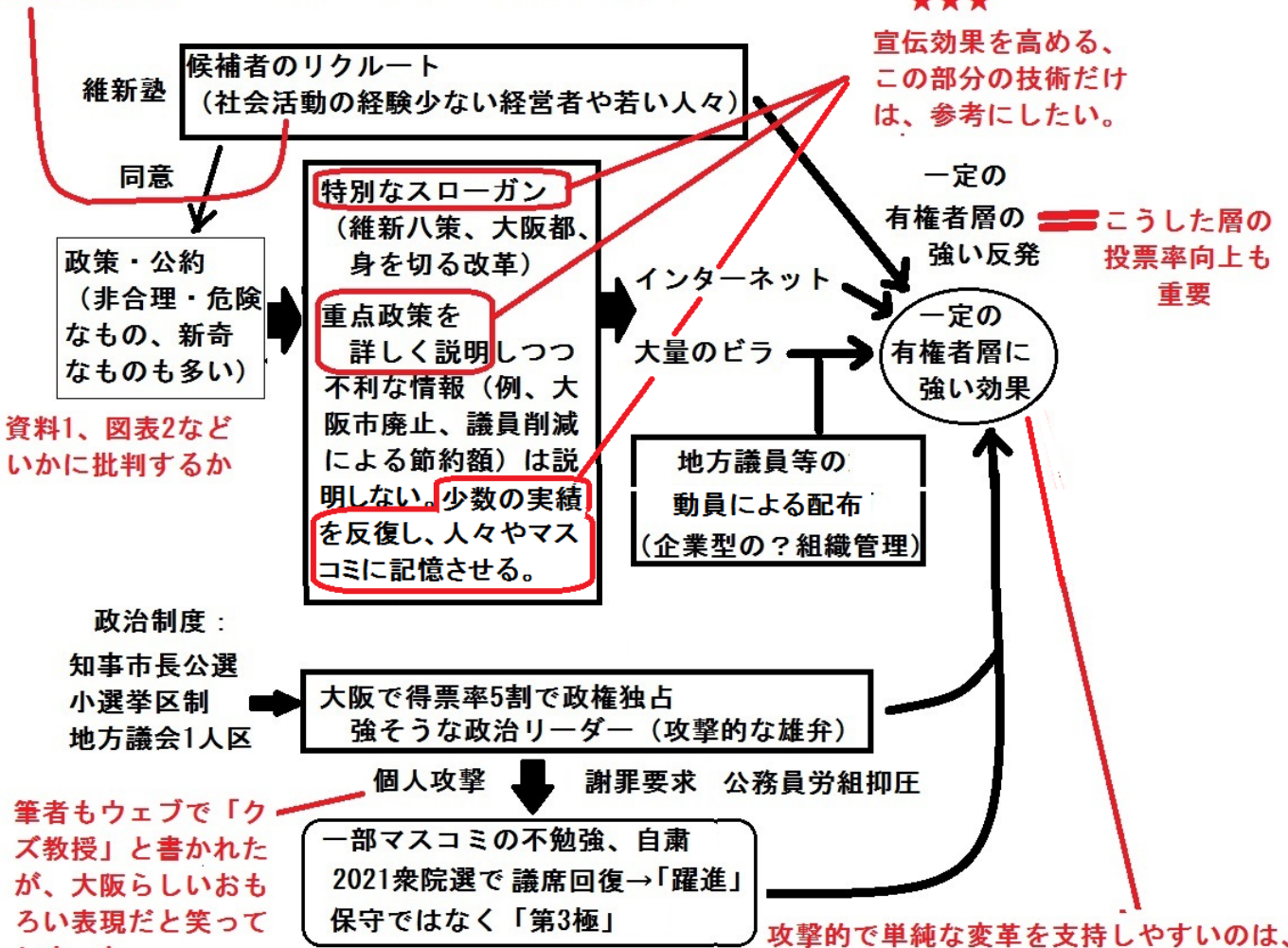
立憲民主などの候補と対照的

#### 資料2 維新の集票力の構造

普通の宣伝は、支持層にしか効果がない

★★★

宣伝効果を高める、この部分の技術だけは、参考にしたい。



資料1、図表2などいかに批判するか

政治制度：  
知事市長公選  
小選挙区制  
地方議会1人区

大阪で得票率5割で政権独占  
強そうな政治リーダー (攻撃的な雄弁)

個人攻撃 謝罪要求 公務員労組抑圧

一部マスコミの不勉強、自粛  
2021衆院選で議席回復→「躍進」  
保守ではなく「第3極」

筆者もウェブで「クズ教授」と書かれたが、大阪らしいおもしろい表現だと笑ってしまった。

ちなみに、かつての大阪は、暴力的な「裏社会」も存在した。

攻撃的で単純な変革を支持しやすいのは、どんな人々か？ 推論では、厳しい状況にある人、バッシング好き、強い者好き、宣伝を冷静に検討しない人、議会の役割とコストなど政治知識の少ない人などが思い浮かぶ。調査データの例は、トランプ大統領の支持層について、『新版 日本政治ガイドブック』7章。

**B 拙稿「2021年衆議院選挙と政党の宣伝」をもとに**

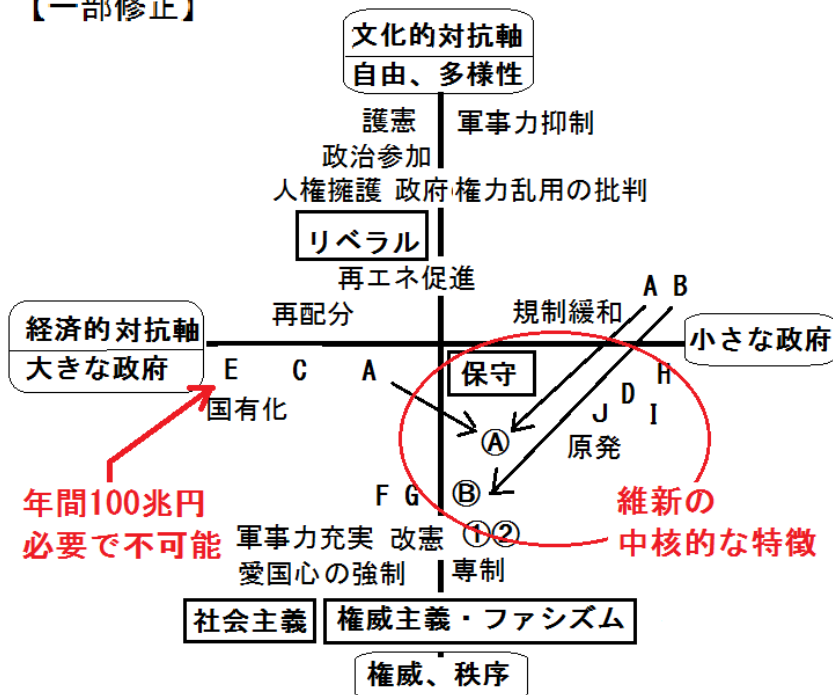
**1. 現代日本の政治と選挙の争点を、総合的に理解する枠組み (論文3章)**

●現代政治の諸争点を体系的に理解するため、保守・リベラルの二次元グラフ(図表2)が役立つ。

極端な対立は不毛だが、政党間の違いやバランスを欠いた政治は、停滞・専制化する。先進国では保守とリベラル(または中道左派と中道右派)が均衡した民主主義が多く、両者の違いは政治学の通説によれば、2つの対抗軸の合成である。①経済的対抗軸(成長と配分、大きな政府か小さな政府か)は、生活に密接で人々の関心が高い。②文化的(市民的自由や多様性に関する)対抗軸は、権威主義の方向に進みすぎると、民主主義が崩壊しうる。リベラル政党としては、②の軸でコアの支持層を固め民主主義を守りつつ、①の政策争点で保守政党と競争しなければならない。

図表2 保守・リベラルの2つの対抗軸と政策争点

【一部修正】



注：維新が強調してきた政策

- A 大阪都 = 大阪市廃止で二重行政解消・成長戦略
- B 議員数大幅削減 C 教育無償化 D 雇用流動化
- E ベーシックインカム F 改憲(人権制限)
- G 慰安婦像(戦争・植民地の記憶継承)への批判
- H 民営化(私企業化) I 法人税減税 J カジノ

維新の目立たない方針 ① Aの別の理解、② Bの別の理解

- ① 公務員の政治参加厳禁 ② 批判的言論への個人攻撃

**\* 資料**

新聞記事、および日本維新の会「維新八策を具体化する国家ビジョン 日本大改革プラン」2021.9.23 更新版、「日本維新の会 基本政策 維新八策 2021」ともに2021年、インターネット

●なお、この二次元グラフを用いて、維新の政策を分類すると、効率化を標榜する「改革」も含めて、グラフ下側の権威主義的なもの(悪く言えば専制・反民主主義、良く言えば実行力・リーダーシップ)が多いことが、明確になる。グラフの①②という権威主義的な政策を、リベラルな改革に見せて宣伝する作戦にも注目。

Dの雇用の流動化は、解雇規制の緩和のようであり、働く人すべてを不安定な非正規雇用にして、「格差是正」するのだろう。

●タテ軸を無視する視点(保守系新聞など)→立憲は政府批判だけと言うが、それがないと専制国家になる。

タテ軸だけ強調する視点(リベラル左派)→多くの国民の生活と経済を軽視、選挙には勝てない。

## 2. 立憲民主党の議席減の原因について、3つの解釈（論文4章）

●3つの原因 —①立憲が共産との候補者調整を超えて政策・政権合意まで進め過ぎたミスだけではなく、②自民が首相交代でイメージチェンジし、③維新がにわか「自民批判」のポーズと「身を切る改革」の巧みな宣伝で、非自民票を吸収した。

ここで、②③は①の結果ではなく、独立して起こった現象なので、もし①の共産との協力がなければ立憲はさらに議席を減らしていた。他方で、共産との連立政権を不安に思った有権者も、いただろう。

●③に関して維新と競争しなければならないのに、立憲は宣伝が弱すぎる。効果的なキャッチフレーズと重点政策の宣伝のために、維新の戦術を参考にし、広告の専門家にも意見を聞くべきだ。

## 3. 立憲民主と維新の宣伝の比較

図表3のように、比例代表の選挙公報を比較してみてください！

立憲は健全な政策でまじめだが、スローガンを含め、説明が短くあいまい。→支持者にしか効果がない。

維新は1点集中で詳しく説明し、スローガンも強力。→支持者以外の無党派層にも効果。

最近は、「格差是正」と言うスローガンを唱えることもある。

維新の政策のうち、ベーシックインカムは年間100兆円の予算が必要で、財政的に不可能な公約。

雇用の流動化は、正社員の解雇の容易化（規制緩和）のようで、働く人すべてを不安定な非正規雇用に変えて「格差是正」するなら、まさにブラックユーモア。それで賃金が向上するというのは、どのような論理なのか。とくに連合や労働組合は、注目し批判する責務がある。

図表3 立憲民主党と日本維新の会の、比例代表選挙公報の比較

	立憲民主党	日本維新の会
スローガン	変えよう。 あなたのための政治へ。	身を切る改革、実行中。 維新はやる。政治家のあり方を変える。
現状の問題点		老後の生活不安 失敗のリスク 高すぎる議員報酬、多すぎる議員定数
主要政策 (類似する分野ごとに)	新型コロナ対策	
	一億総中流社会の復活——分配なくして成長なし	最低所得保障（給付つき税額控除またはベーシックインカムの導入）。年金等を含めた再分配の最適化・統合化を検討し社会保障全体の改革を推進。 雇用の流動化とチャレンジを支援し、賃金水準の向上を実現
	原発に依存しないカーボンニュートラル——自然エネルギー立国	
	暮らしの安全への投資	
	多様性を認め合える当たり前の社会——人権政策の抜本強化	
	平和を守るための現実的外交	
	まっとうな政治——透明で信頼できる政治	議員報酬・議員定数3割削減

注：今回衆議院選挙の南関東選挙区（ブロック）の選挙公報（神奈川県選挙管理委員会2021）より、筆者が作成。なお、近畿選挙区と同じ広報文書では、維新の紙面が大きく多くの政策が書かれ、「憲法改正に挑み、時代に適した「今の憲法」へ」という項目もあるが、その内容は記されていない。

**4. 日本維新の会の「躍進」  
というマスコミ報道は、ほとん  
ど誤報だった。(論文2章)**

●ここでは最重要なのに、な  
ぜかマスコミが伝えない2つの

データを紹介。

●維新は、実は前回2017年  
の衆院選で「希望の党」と競合  
し候補者・議席を大きく減らし  
ていたので、正確には今回  
「2014年の勢力を回復した」の  
だが、これを勉強不足のマスコ  
ミが「躍進」と誇張したために、  
強いものや「行列のできる店」  
が好きな日本人の、世論調査で  
の維新の支持率が急上昇した。

●比例代表データ(図表1)  
で見ると、自民の得票率と、立  
憲民主+共産+社民などの得票  
率合計はほぼバランスしている。

最大政党に有利な小選挙区制や、1人区での後者の選挙協力が、議席数の結果を左右する。しかし、これに公明、そして立憲の票を食う維新が加わって、現在の保守優位の状況を作っている、と解釈できる。日本のリベラル(政党)はやや弱い(支持率や議席率でマスコミ・評論家が繰り返し、また有権者が思い込むほど)弱いわけではない。しかも、民主主義を守り、いくつかの政策を推進するうえでの、リベラルの貢献はとて大きく貴重だ。

「リーダーに知名度がある新党」は、5—9%の票が得られる。かつて、民主党ブームも同程度の上乗せを獲得した。しかし、維新がそれを超えて10—15%に達するのは、①組織運営、②虚偽の大きな夢の反復、③大阪府市の政権独占、④批判的意見を封じ込める個人攻撃(ツイッターでの罵倒、謝罪要求)、⑤維新塾などによる活動メンバー(企業経営者、若い自由な人々)のリクルート、などの特別なファクターによるのだろう。

先日(4月10日)のフランス大統領選挙(2回投票制)でも、右派の候補の得票は2割を超えた。なお、中道現職を批判する急進左派の候補も2割弱を取ったことは、右派ポピュリズムから現状不満層の票を奪ってその政権奪取を止めることに貢献したかもしれない(世論調査データで検証が必要)。

**5. マスコミや立憲民主党は、維新の公約やスローガンに対して、なぜ検討や批判、「保守」という呼称を避けるのか?(論文5章)**

●9条の修正以外でも、維新が掲げる改憲案は不必要か、危険である(図表4)。

<衆議院選挙での獲得議席数(小選挙区+比例代表)>

	2014年	2017年	2021年
自民	223+68	→218+66	→189+72(公示前276)
民主・立憲民主	38+35	→18+37	→57+39(公示前110)
維新	11+30	→3+8	→16+25(公示前11)

図表1 国政選挙での各政党の比例代表得票率の推移

	2012年	2013年	2014年	2016年	2017年	2019年	2021年
	衆院	参院	衆院	参院	衆院	参院	衆院
自民党	27.6	34.7	33.1	35.9	33.3	35.4	34.7
公明党	11.8	14.2	13.7	13.5	12.5	13.1	12.4
民主党・民進党	16.0	13.4	18.3	21.0	—	—	—
立憲民主党	—	—	—	—	19.9	15.8	20.0
国民民主党	—	—	—	—	—	7.0	4.5
希望の党	—	—	—	—	17.4	—	—
維新	20.4	11.9	15.7	9.2	6.1	9.8	14.0
共産党	6.1	9.7	11.4	10.7	7.9	9.0	7.3
れいわ	—	—	—	—	—	—	3.9
みんなの党	8.7	8.9	—	—	—	—	—
未来の党	5.7	—	—	—	—	—	—
社民党	2.4	2.4	2.5	2.7	1.7	2.1	1.8

図表 4 維新の改憲案とその危険性

改憲案	問題点	問題点の報道・議論
高等教育を含む教育費無償化	高校はすでに民主党政権や大阪など多くの自治体が、法律や条例で無償化してきたので、憲法規定の必要は小さい。大学は、給付型奨学金という代替案の方がコストが抑えられる。無償化すると、現在の授業料相当額以下しか国が大学に交付しない可能性があり、教育研究に影響しうる。	少ない
憲法裁判所	通常的地裁・高裁・最高裁で、具体的事案に関して違憲・合憲の判断ができないようになるのか。憲法裁判所がいったん合憲と判断した法律には、事案に関して違憲の主張ができないのか。	少ない
統治機構改革（道州制）	都道府県の廃止統合構想（参考、村上 2019）だが、もし近畿、九州、東海など巨大な州が作られて府県が消滅していれば、たとえば原発の扱い、コロナ感染症対策は、もっと各地域の実情から遊離していただろう。	少ない
9条に自衛隊を明記	現在の9条1、2項による専守防衛等の原則を、無効にできる？ ただし、全体主義国家への対抗上そうすべきだという主張も強い。【詳細は略】	多い
緊急事態における人権制限	現行憲法13条が、公共の福祉を根拠に人権を制限できると規定し、各種の法的規制が作られているが、憲法に特別規定を追加すると、公共の福祉に反さない場合でも人権制限が可能になる。（そうでなければ、特別規定を設ける必要がない。）国際的緊張や社会紛争などの緊急事態にも、拡大適用されそう。	ある程度

注：改憲案の項目は、（日本維新の会 2021A）および新聞記事による。

●身を切る改革の「み」は、実は民主主義だと指摘するべきだ（図表 5）。

「身を切る改革」つまり議員数削減は、議員の多様性、女性議員数、審議能力に対してダメージになる。一方、議員数削減で生み出される財源の規模は、維新から説明されず、マスコミも調査報道しない。インターネット上の各種試算によれば、国会議員 1 人当たりのコストは、年間 1 億円程度。維新が公約に書いたように衆参両院の議員定数約 700 人の 3 割を減らしても、国民 1 人当たり 200 円の財源が生まれるだけで、教育・福祉充実にはまったく足りない。地方議員の数は多いが、1 人当たりのコストはより低い。

図表5 維新の「身を切る改革」は、どれほど説明、議論されているのか

維新の主張	議員定数の3割減	議員報酬の3割減
メリット	<p>多すぎる議員を減らして効率化し、財源を生み出す。</p> <p>▼その金額の推算【注1】</p>	<p>高すぎる報酬を減らして効率化し、市民感覚に近づけ、財源を生み出す。</p> <p>▼その金額の推算</p>
デメリットなど	<p>▼議会は専門委員会に分かれて活動するので、そこでの議員数や議員の多様性が減り、審議能力が下がる。【注2】</p> <p>▼国会では比例代表の選出議員数が減らされ、地方議会では1人区や定数の小さい選挙区が増え、大政党がより有利になる。多様な民意の代表、少数意見が軽視される。</p> <p>▼国際比較すると、おもな中規模国の中では、日本の「人口百万人当たり国会議員数」はすでに少ない方である。地方議会も、ヨーロッパと比べると多くない。</p> <p>▼世界でもっとも少ない、日本の女性議員数に与える影響は？</p>	<p>国会議員の場合は減額の余地がある。</p> <p>▼議員と兼業できる経営者あるいは自由業の人（維新の議員に多い）はともかく、会社員や公務員（辞職して立候補）が、落選のリスクに加えて所得の低下を覚悟しなければならず、地方議員に立候補しにくくなる。</p> <p>▼市町村議会の場合、小さな自治体ではすでに議員報酬が低い。立候補者も不足している。報酬が低いと、他の方法で利益を求めることになりかねない。</p>

▼は、維新が説明せず、マスコミや社会でも議論されていない問題。ただし、(NHK スペシャル取材班 2020:150-156; NHK 選挙マガジン 2019年4月2日) など賢い報道もある。

【注1】 「身を切る改革」つまり議員数削減で生まれる財源の規模は、説明も報道もされない。インターネット上の各種試算によれば、国会議員1人当たりのコストは、年間1億円程度。維新が公約で提案するように、衆参両院の議員定数約700人の3割を減らすと、年間200億円強のコスト削減が予想できる。これは大きい数字に見えるが、国民1人当たり200円の財源で、教育・福祉充実にはまったく足りない。地方議員の数は多いが、1人当たりのコストはより低い。

【注2】 もっとも、議員の仕事が単に政党幹部の指示に従って採決することで、政策研究、議論、市民や団体との意見交換が不要なら、議員の数は少なくてもかまわない。

●維新は非自民の票を吸収するが、安倍・菅政権では自民と協力してきた。かつ各種の言動や政策から分かる権威主義と小さな政府の方針を考慮すれば、維新は明らかに保守(右派)政党だ(図表2)。一部マスコミによる「第3極」の呼称は、維新を恐れ思考・判断停止するもので、有権者に深刻な誤解を与えている(5章3)。



図表6 学生アンケート：もっとも好ましい政党政治のパターン

	人数	%
1. 保守政党が、リベラル政党よりも継続して強い	36	10
2. リベラル政党が、保守政党よりも継続して強い	25	7
3. 保守・リベラルの政党が、同じくらいの強さで競争	133	39
4. 2つの保守系政党が、同じくらいの強さで競争	38	11
5. その他の政党政治のパターン	9	3
6. 分からない・答えたくない	98	29
複数回答	4	1
合計 (この質問への回答者)	343	100

注：2021年秋 衣笠+BKC

論文の図表6で示すように、「保守政党とリベラル政党のバランス・競争」を好む回答が最多だが、「保守政党の優位」や「保守2大政党」も多い。つまり、日本で保守が強い原因をマスコミはリベラル政党の責任だと書くが、それに加えて、「保守的な」国民性や、そもそも「多元的民主主義」「保守とリベラルの違い」

や新聞の読み方などを教えない学校教育にも原因があるのだろう。

とはいえ、学生の一定の層はリベラルな政党政治を支持するので、保守支持の人とリベラル支持の人の特徴、心理的背景はどう違うかが気になる。以下のデータとグラフで探ってみた。

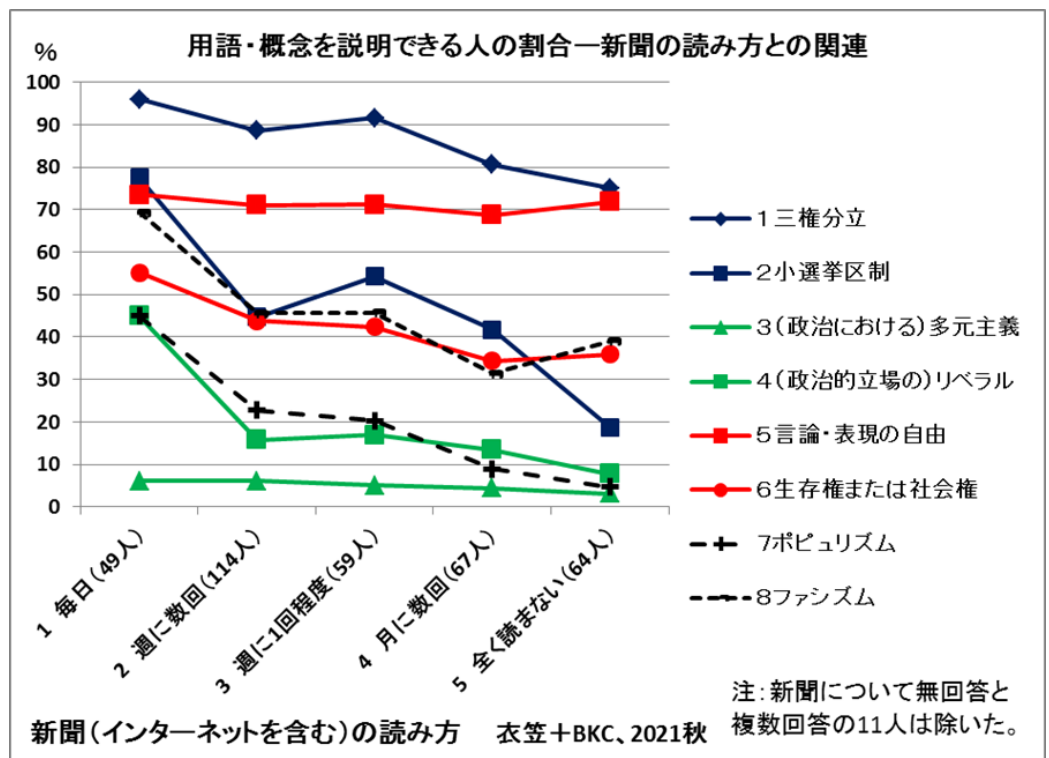
立命館大学の、筆者担当の教養課程講義「市民と政治」(衣笠およびBKCキャンパスの2クラス)で、2021年秋に実施した「政治や社会への考え方や態度に関する調査」から、結果の一部を紹介する。オンライン授業システム(manaba+R)を使って回答してもらったもので、衣笠+BKCの回答者数は364人、受講者数に対する回答率は81%。

### 1. 新聞の読み方、政治や政治学に関する知識

グラフの下側にあるように、インターネット上のものを含めた新聞の読み方は、「毎日」13.5%、「週に数回」31.3%、「週に1回程度」16.2%、「月に数回」18.4%、「全く読まない」17.6%だった。約半数の人が毎日または週に数回読んでいるので、一般に言われるよりも(立命の?)大学生は新聞をよく読み、またグラフで見ると新聞を読むことは社会常識を養う。あまり読まないという3割強の人は、参考にしていきたい。

次に、政治や政治学に関する8つの用語・概念ごとに、説明できると答えた人の割合は大きく異なる。

①三権分立、言論・表現の自由は、8割以上が説明できると答え、その割合は新聞の読み方にあまり関係しない。高校までの教育での標準知識なのだろう。



②小選挙区制、生存権・社会権、ファシズムも、高校までで教えられるはずだが、不十分なのか、新聞を読まない層で回答率が下がる。

③多元主義、リベラル、ポピュリズムも現代政治を理解し賢明に投票するためのキーワードだが、回答率は2割程度以下になる。新聞を読まない層では非常に低くなり、高校までの教育で扱っていないと推定できる。とはいえ、新聞を読む層ではリベラル、ポピュリズムを説明できると答えた人が4割を超えるので、そうした方法で（および大学の該当科目で）学べることが分かる。

## 2. 保守・リベラルの価値観と、政治・社会意識や私的意識との関係

下の4つのグラフから読み取れるように、

- ① ●政治や社会への意見表明（政治参加）に肯定的な意識、
- 人権や政府権力の抑制を重視する意識、
- 知人や仲間への思いやりの意識を持つ人、
- 新聞をよく読む人、
- （さらに格差是正を求める人）

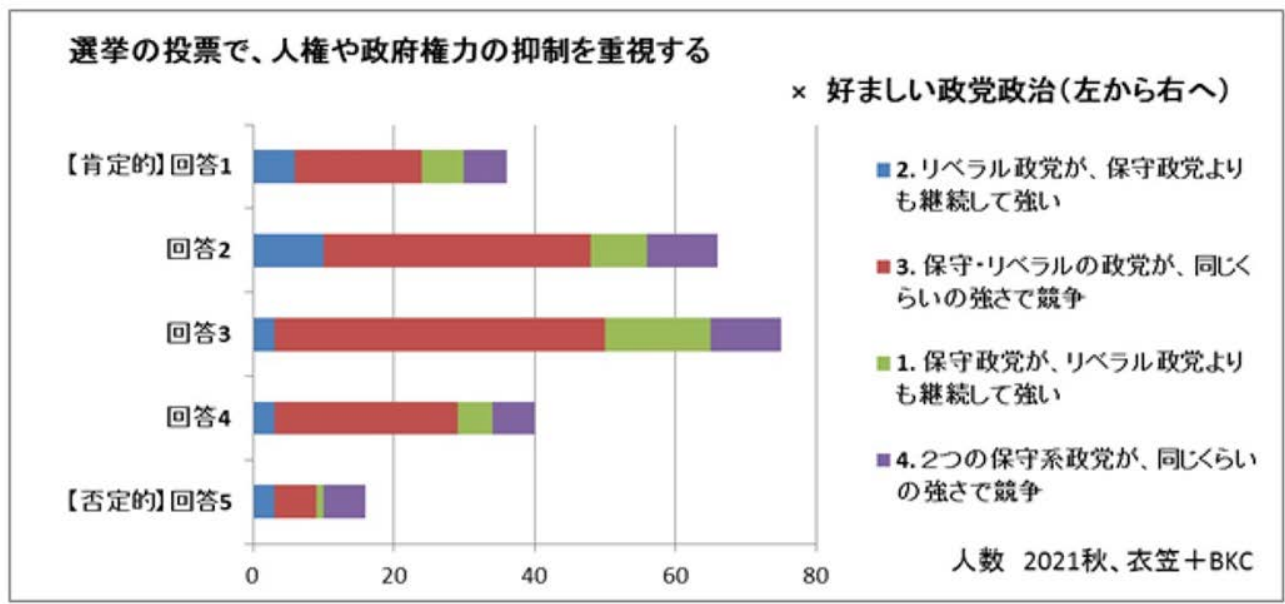
は、リベラルな政治を好む傾向がある。他の先進国と違って日本で若者が保守化しているのは、こうした意識や新聞を読む習慣の低下からも起こっている可能性が高い。

ただし、それぞれ「回答1」の人（ときに回答2の人も。多数派ではない）においてだけ、リベラル支持の割合が保守支持の割合とバランスし、それ以外の回答の人においては保守優位や保守の2大政党（自民と維新？）の政治を好む人が多くなる。とくに政治参加、人権、政府権力抑制の質問については、消極的な「回答4および5」の人で、保守2大政党への賛成が多くなる。リベラルな政治的価値観は、日本では少ないタイプの（ウクライナなどを含む欧米的な？）意識によって支えられているように見え、これは日本の立憲民主党にとって。厳しい与件・環境である。

② とはいえ、リベラル政党には、グラフの「回答1、2」あたりを中心とする**コアの支持層**が（この「政治学に関心を持つ学生」への調査では1割程度？）存在するので、これを大切にすべきだ。つまり集票や候補者のリクルートという実利性から考えても、某政党のように、二次元グラフのタテ軸上方の、市民的自由、多様性、保守政権・維新への批判などを弱めるのは愚策である。しかし同時に、**それ以外の多様な有権者**に対しては、グラフのヨコ軸の経済・福祉さらに「強さ」を示すなど別の宣伝をしなければ届かないだろう。

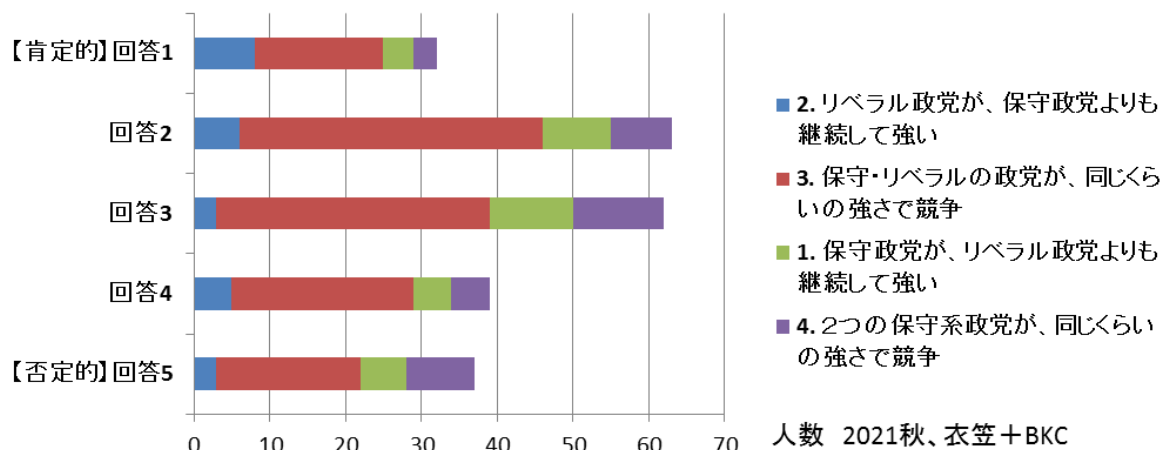
③ もっとも、最多の回答は「保守・リベラルの2大政党の競争」なので、この有権者層での2つの政党の競争の結果に関しては、各政党の努力や技術の責任が大きい。

前の「保守・リベラルの二次元グラフ」（図表2）と対応させると、アンケートの第1、第2のグラフでの回答分布がタテ軸（文化的対抗軸）に、第5のグラフでのそれがヨコ軸（経済的対抗軸）に該当する。ただしどの質問にも、回答2,3が多くなる傾向があり、学生はやや優等生的に答えている可能性がある。



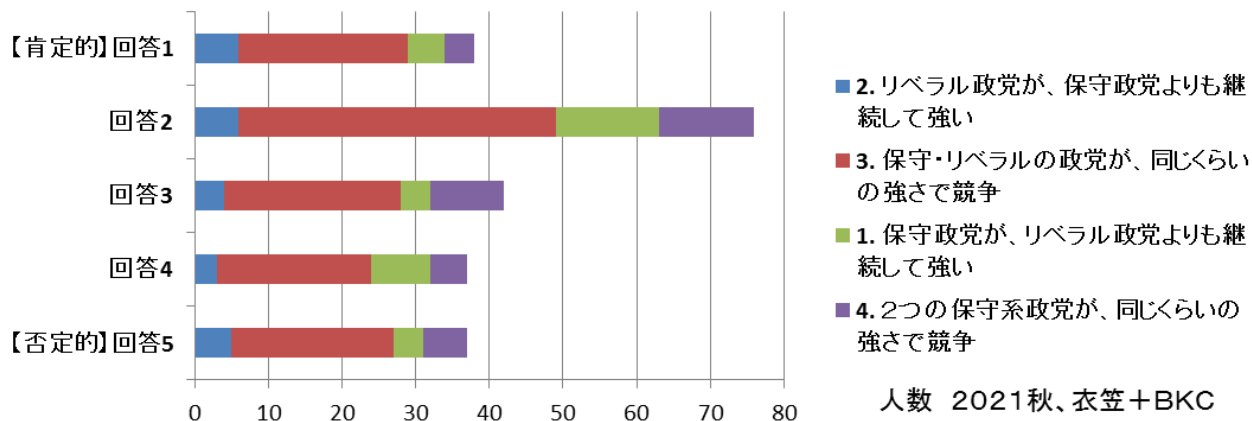
\* 論文の図表7と同じ

署名・デモなどで政治や社会に意見表明したい  
× 好ましい政党政治



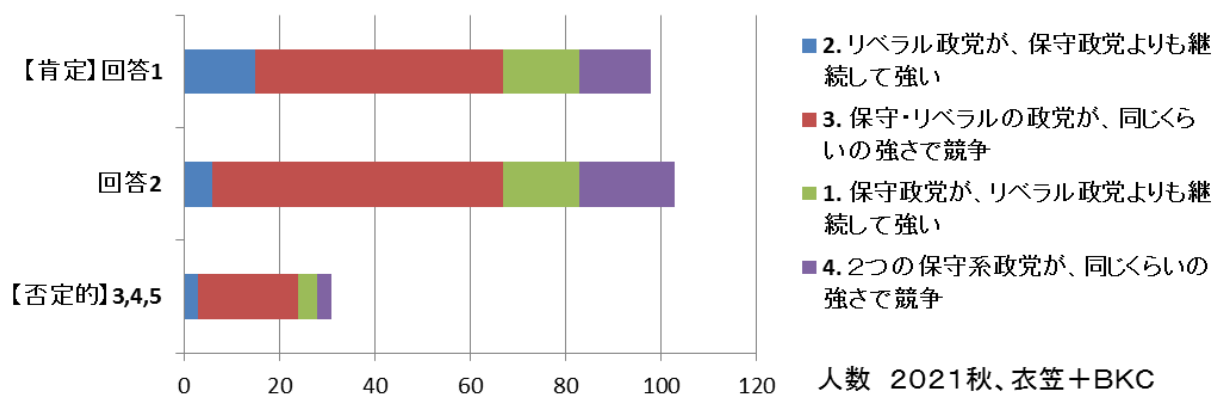
新聞をよく読む

× 好ましい政党政治



知人や仲間に思いやりを持ち親切にする方だ

× 好ましい政党政治



D 実践にも役立つ(?) 政治学の基礎理論を2つ

—高校までの教育とマスコミ（と政党）は、「政治を見る視点」を教えているか？

	日本の高校までの教え方など	(欧米含む) 政治学での多数説
民主主義	主権者である国民が選挙した代表による政治。そこでは、少数意見を尊重した多数決が基本。	左の普通選挙制だけでなく、「多元主義」が不可欠の条件（自由で競争的な選挙、複数政党制、言論の自由など）。さらに、直接民主主義も重要。
保守とリベラル	保守・革新の55年体制は、知識として記憶させてきた。「左派・右派」「リベラル」などの政治的価値観・イデオロギーは意味が揺れていて入試では出題されないので、教えない。評論家には、リベラルを「改革・変化」と説明し、維新を当てはめる人もいる。	資料2のような、二次元グラフつまり2つの対抗軸で定義・説明することが多い。西洋語では、liberty、liberateという日常単語に関連するので、リベラルを、日本の一部の人々のように（方向を問わない）改革・変化とは理解しない。
ポピュリズム (扇動政治)	政府や政治的な主張を疑うということは、あまり教えない。ただし、歴史では、ファシズムの扇動戦術や、日本の軍国主義の言論統制を教える場合がある。	政府や国家は、社会に貢献するとともに、暴走・独裁化するリスクがあり、それを止めるには、憲法の枠組み（立憲主義）、競争的な選挙、市民やマスコミの批判精神が重要。

資料4 ポピュリズムの定義と評価

(村上2022年論文、注11と対応する本文)

定義	日本語訳	評価、シナリオ
エリートに対する人々の不満を代弁する政治	人民主義	民主主義を活性化する
攻撃性と単純化で人々の感情に働きかける(扇動する)政治	扇動政治*	1. 伝統的な政党システムを不安定化 2. 合意を逸脱する「分断の政治」(トランプ大統領など) 3. 高い支持率で、権威主義化・専制化**

\*「大衆迎合政治」は、財政の豊かな時期の産物で、今日の扇動と違う。  
「大衆」だけが扇動にだまされるというのも、実態に反する。

\*\* 最近の政治学の大発見→

フランツ『権威主義』6章「21世紀は、クーデタではなく、ポピュリズム戦術で選挙に勝ち、しだいに独裁化する事例が増えている。」 ロシア、ペラルーシの大統領は1回目当選のとき何を訴えた？

Ⅴ 結論: 参院選、地方選に向けて

1. 維新の天才的な宣伝の分析 「大阪都」、「身を切る改革」は、錬金術の方法が似ている  
 維新内部の → 新奇、かつデメリットが大きい公約 → 他の政党は反対し、維新が目立つ  
 議論力が弱い? ↓  
 (未調査) 重要情報を隠し、夢を振りまく宣伝 ← 日本では他政党やマスコミが論評しない

★ コアの支持者を確保しつつ、他の層にも訴える宣伝は、どの政党にも有用。

維新、保守なのにリベラルを装う(図表 2)

Cf. ヒトラー、「国家社会主義」(Nationalsozialismus)で、右と左の有権者をともに引き付けた。

あくまでも、そうした宣伝戦術に限っては、似ている。

他にも、最近台頭する新党「ドイツのための選択」(ドイツ)、「5つ星運動」「がんばれイタリア」(イタリア)なども、左右の方向をあいまいにしたまま変化を訴える点で、維新に似ている。ただし、日本のマスコミは、この海外の3政党を、右派あるいは中道と説明して報道するので、維新も同じように、伝統的な左右(保守・リベラル)の地図の中に位置づけられるはずだ。

## 2. (賢明な)マスコミの方々へのお願い

強いか弱いか、だけで政党を評価するのを止めてみる。

2021 衆院選で維新が「躍進」は誤報なので、「議席回復」に訂正する。

維新の「身を切る改革」で生まれる財源の金額と、少数派・女性議員へのダメージを、調査して報道する。

維新は保守ではないのか、考える。(データ:村上 2022 年論文 5 章)

保守・リベラルという用語は、時代遅れか。外国の選挙のニュースでは使うのに。

政治担当の方は、政治学の教科書を、勉強してください。

## 3. 立憲民主(国レベル、および地方組織)への提案

### (1) ミッション

維新・自民の「一方的改憲」や保守に偏る政治を抑えるためには、立憲が伸びる必要  
ぜひ実現したい政策は？

### (2) 宣伝の内容と技術

立憲はこれまで、自民への対抗で成果(自民党右派首相の退陣など)を上げたが、維新を「大阪ローカル」と軽視。

しかし、右派ポピュリズムの伸びは、多くの先進国で脅威となっている。

自民を補完してきた「保守」なのに今や「野党」と自称し「格差是正」まで唱える維新に対して、違いと優位性を明示するべきだ。さもなければ、かなりの有権者は声が大きく、厳格で強そうな方に流れる。

維新の「身を切る改革」は、国民1人当たり\*\*円の財源しか生まず、議会から多様な意見やメンバーを排除する、「民主主義と議会を切る改革」だ。

維新が私学無償化など少数の実績を繰り返すように、民主党政権の「大改革」を宣伝してもいいのでは？

もちろん、立憲民主党、各地方組織、各議員は、それぞれの実績のうち重要項目は、詳しく説明する。

公約のうち重点政策については、1行ではなく数行説明して、信頼感を得る。

「さあ、力を合わせて」は立憲の徳性だが、それで何をするかスローガンに書かないと、支持層以外の有権者に響かない。

「力を合わせて、生活と民主主義を守る」「維新と違う、リベラル中道の改革」??

### (3) 宣伝の体制

まず、冒頭で紹介した選挙公報を読み、立憲と維新の宣伝効果を比較し、危機感を持つのが、出発点。

中央、各地方本部ともに組織体制を整備し、

宣伝のコンテンツとスローガンは、多くの若いメンバーが参加する会議で検討する。

共産との協力・調整は必要だが厳密な一致追求のエネルギーを減らし、むしろ政党の主体的な宣伝に投入する。

これで、講義を終わります。

保守・リベラルのバランスがとれた参院選、地方選の結果、  
およびマスコミの報道を、祈っております。■